

平成 27 年 度

善通寺市水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 4 号

平成 2 8 年 8 月 1 9 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 内 田 等

平成 2 7 年度善通寺市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき，平成 2 8 年 6 月 2 4 日付で審査に付された，平成 2 7 年度善通寺市水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次	
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	1
1 業 務 実 績 について	1
(1) 給水人口及び給水量	1
(2) 施設の利用状況	2
(3) 支払利息について	3
(4) 人件費と労働生産性について	3
(5) 水道料金の収納について	4
2 予算の執行及び経営成績について	5
(1) 収益的収支について	5
① 収益について	5
② 費用について	5
(2) 資本的収支について	8
(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	10
(4) 積立金及び引当金の状況	10
(5) 剰余金計算書について	11
① 資本剰余金	11
② 利益剰余金	11
(6) 剰余金処分計算書について	11
(7) 決算規模について	11
(8) 貯蔵品について	11
3 財政状況について	12
(1) 資 産	12
(2) 負 債	12
(3) 資 本	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
4 経営成績及び財政状態の分析結果について	13
5 原価分析比較について	15
第6 審 査 の 意 見	15

平成 27 年度善通寺市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度善通寺市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 28 日から 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成 27 年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度との比較による計数分析を行い、公営企業の基本原則に則って事業運営がなされているかどうかについても検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金の処分についても適切であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 給水人口及び給水量

次ページ表 1 のとおり、給水人口は、32,675 人で前年度より 25 人減少している。

年間配水量は、4,062,090 m³で前年度より 97,111 m³ (2.5%) 増加している。水源別配水量では、地下水と県営水道水が 4,060,612 m³ (99.96%) とほぼすべてを占めている。

年間有収水量は、3,392,048 m³で前年度より 5,867 m³ (0.2%) 増加しているが、有収率は、83.5%となり 1.9%減少し、漏水の進行が考えられる。

表 1 給水人口及び給水量の年度比較表

(年度末現在)

区 分		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
A	給水区域内人口	人	32,798	32,775	△23	△0.1
B	給 水 人 口	人	32,700	32,675	△25	△0.1
B/A	普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
	給 水 戸 数	戸	13,080	13,018	△62	△0.5
C	年 間 配 水 量	m ³	3,964,979	4,062,090	97,111	2.5
水源別配水量	買 田 池	m ³	2,437	1,478	△959	△39.4
	地 下 水	m ³	2,500,610	2,593,851	93,241	3.7
	県 営 水 道 水	m ³	1,461,932	1,466,761	4,829	0.3
D	年 間 有 収 水 量	m ³	3,386,181	3,392,048	5,867	0.2
D/C	有 収 率	%	85.4	83.5	△1.9	
利用別有収水量	家 庭 用	m ³	2,584,245	2,581,233	△3,012	△0.1
	団 体 用	m ³	359,462	367,983	8,521	2.4
	営 業 用	m ³	389,008	385,794	△3,214	△0.8
	工 場 用	m ³	45,332	48,243	2,911	6.4
	臨 時 用	m ³	1,500	2,380	880	58.7
	そ の 他	m ³	6,634	6,415	△219	△3.3
D/B	1人当たり有収水量	m ³	103.6	103.8	0.2	0.2

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況について、施設利用率（1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合）でみると、下記表2のとおりである。

表 2 施 設 の 利 用 状 況 年 度 比 較 表

(単位：%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	類似団体平均 (平成 2 6 年度)
施設利用率	78.0	76.0	77.6	58.6
負 荷 率	85.0	89.5	88.6	84.2
最大稼働率	91.7	84.9	87.6	69.6

施設利用率は、負荷率と最大稼働率の相乗積で次のように表すことができる。

$$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$$

(施設利用率) (負 荷 率) (最大稼働率)

本市の配水能力は、平成 2 0 年度から、水道事業経営変更許可申請に基づき 14,300 m³/日としている。これに対する 1 日平均配水量は、11,099 m³（前年度 10,863 m³）で

あるので、施設利用率は、77.6%で 1.6%の増加である。この比率が高いほど効率が良いことを示しているが、類似団体と比べると、より効率的な施設利用となっている。

これを負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は、88.6%、最大稼働率は、87.6%で、いずれの数値も類似団体に比べて高くなっている。今後、特に、最大稼働率の増加に留意していくことが肝要と考えられる。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息の年度別推移は、下記表3のとおりである。

表3 支 払 利 息 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A 支 払 利 息	3,109,546 (△1.9)	3,745,220 (20.4)	5,424,187 (44.8)
B 総 費 用	579,039,523 (△0.3)	611,024,455 (5.5)	614,147,543 (0.5)
C 給 水 収 益	604,741,390 (△3.1)	589,018,008 (△2.6)	590,568,593 (0.3)
D 企 業 債 残 高	192,962,529 (3.1)	337,988,273 (75.2)	332,907,865 (△1.5)
A/B 総費用に占める割合	0.5	0.6	0.9
A/C 給水収益に対する割合	0.5	0.6	0.9
A/D 企業債残高に対する割合	1.6	1.1	1.6

※ () 内は、対前年度増減率

企業債の償還については、計画どおりの返済を行っている。

(4) 人件費と労働生産性について

人件費と労働生産性については、下記表4のとおりである。

表4 人 件 費 と 労 働 生 産 性

区 分	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	類似団体平均 (平成26年度)	全 国 平 均 (平成26年度)
平 均 給 与	千円	7,976	7,260	6,849	7,431	8,120
労 働 生 産 性 (職員1人当たり 営業収益)	千円	69,447	55,780	54,584	67,836	71,773
労 働 分 配 率	%	11.5	13.0	12.6	11.0	11.3
総費用に占める 人 件 費 比 率	%	12.4	13.1	12.3		
職 員 数	人	9	11	11		

※ 職員数は、損益勘定の人数

職員給与費は、退職金を除いた税抜き金額

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

(平均給与) (労働生産性) (労働分配率)

平均給与は、前ページ表４のとおり３年連続して減少している。

また、労働生産性は、類似団体平均、全国平均より低くなっているが、労働分配率は、類似団体平均、全国平均より高くなっている。

なお、総費用に占める人件費比率は、類似団体平均、全国平均より高くなっている。

(5) 水道料金の収納について

水道料金の収納状況は、前年度より 5,906,343 円（0.9%）増加しており、下記表５のとおり現年度及び過年度ともに、前年度より収納率が向上したことによるものである。

また、不納欠損額は、前年度より 442,170 円（15.9%）減少している。

今後とも、債権管理課との連携により、更なる収納努力を期待したい。

表 5 給水収益（水道料金）収納状況年度比較表

（消費税込 単位：円・%）

区 分			平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対前年度	
					増 減	増減率
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	634,669,120	637,814,080	3,144,960	0.5
		過 年 度	78,213,687	76,875,560	△1,338,127	△1.7
		合 計	712,882,807	714,689,640	1,806,833	0.3
	上 記 の う ち 3 月 分 納 期 末 到 来 額 B	現 年 度	47,380,110	48,871,260	1,491,150	3.1
		現 年 度	587,289,010	588,942,820	1,653,810	0.3
		過 年 度	78,213,687	76,875,560	△1,338,127	△1.7
	差 引 A-B=C	合 計	665,502,697	665,818,380	315,683	0.0
		現 年 度	575,681,840	579,144,970	3,463,130	0.6
		過 年 度	57,832,987	60,276,200	2,443,213	4.2
収 納 額	D	合 計	633,514,827	639,421,170	5,906,343	0.9
		現 年 度	98.0	98.3	0.3	
		過 年 度	73.9	78.4	4.5	
収 納 率	D/C	合 計	95.2	96.0	0.8	
		現 年 度	11,607,170	9,797,850	△1,809,320	△15.6
		過 年 度	20,380,700	16,599,360	△3,781,340	△18.6
未 収 額	C-D=E	合 計	31,987,870	26,397,210	△5,590,660	△17.5
		過 年 度	2,777,290	2,335,120	△442,170	△15.9
		不 納 欠 損 額				

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、施設の運転、管理等水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

収益的収支決算額は、次ページ表 6 のとおりであり、収入額は予算額 710,503,000 円に対し、決算額 711,948,875 円となっており、執行率 100.2%である。

支出額は、予算額 678,942,000 円に対し、決算額 649,438,041 円となっており、執行率 95.7%である。

この結果、純利益は、予算額より 30,949,834 円増加し、62,510,834 円となっている。

また、財務諸表は、消費税抜きで表示されることから、収益的収支を消費税抜きで前年度と比較すると、次ページ表 7 のとおりであり、収益は、前年度より 13,918,016 円 (2.1%) 減少しているが、費用は 3,123,088 円 (0.5%) 増加している。

この結果、純利益は 48,879,213 円で、前年度より 17,041,104 円 (25.9%) 減少している。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。(資料 2)

① 収益について

平成 27 年度の収益は、663,026,756 円であり、この内訳は、営業収益 600,423,161 円と営業外収益 62,603,595 円である。営業収益のうち給水収益は、590,568,593 円で、対前年度では、1,550,585 円 (0.3%) 増加している。

この給水収益の源泉である有収水量を用途別にみると、次ページ表 8 のとおりであり、家庭用、営業用及びその他で減少し、団体用、工場用、臨時用で増加している。全体としては、前年度より 5,867 m³ (0.2%) 増加している。

受託給水工事収益は、2,191,991 円で、対前年度 3,223,528 円 (59.5%) と減少し、その他営業収益は、7,662,577 円で、対前年度 11,478,946 円 (60.0%) の減少となっている。

また、営業外収益については、62,603,595 円で、対前年度で 766,127 円 (1.2%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入と下水道使用料徴収手数料である。

② 費用について

本年度の費用は、614,147,543 円で、対前年度では、3,123,088 円 (0.5%) 増加している。

これを 7 ページ表 9 の性質別費用比較表でみると、増加した主なものは、減価償却費 14,332,523 円 (6.5%)、委託料 8,343,158 円 (12.9%) 等である。

また、減少した主なものは、固定資産除却費 5,866,100 円（90.2％），貸倒引当金 7,762,000 円（73.5％），材料費 2,674,907 円（42.1％）等である。

表 6 収益的収支予算決算対比表

（消費税込 単位：円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
収益的収入	710,503,000	711,948,875	100.2
収益的支出	678,942,000	649,438,041	95.7
純 利 益	31,561,000	62,510,834	198.1

表 7 収益的収支の年度比較表

（消費税抜 単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入	676,944,772	663,026,756	△13,918,016	△2.1
収益的支出	611,024,455	614,147,543	3,123,088	0.5
純 利 益	65,920,317	48,879,213	△17,041,104	△25.9

表 8 用途別有収水量の年度比較表

（単位：m³・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
家 庭 用	2,584,245	2,581,233	△3,012	△0.1
団 体 用	359,462	367,983	8,521	2.4
営 業 用	389,008	385,794	△3,214	△0.8
工 場 用	45,332	48,243	2,911	6.4
臨 時 用	1,500	2,380	880	58.7
そ の 他	6,634	6,415	△219	△3.3
計	3,386,181	3,392,048	5,867	0.2

表 9 性 質 別 費 用 比 較 表

(消費税抜 単位：円・%)

費 用		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費	給 料	36,371,064	5.95	36,047,160	5.87	△323,904	△0.9
	手 当 等	18,588,276	3.04	13,356,613	2.18	△5,231,663	△28.1
	賞与引当金	4,522,000	0.74	4,742,960	0.77	220,960	4.9
	賃 金	8,219,605	1.35	9,097,778	1.48	878,173	10.7
	法定福利費	11,536,483	1.89	11,197,970	1.82	△338,513	△2.9
	法定福利費 引 当 金	628,000	0.10	896,880	0.15	268,880	42.8
	退職給付費	23,150,000	3.79	24,690,000	4.02	1,540,000	6.7
	小 計	103,015,428	16.86	100,029,361	16.29	△2,986,067	△2.9
旅 費		73,231	0.01	63,611	0.01	△9,620	△13.1
報 償 費		0	0.00	0	0.00	0	—
被 服 費		33,530	0.01	57,659	0.01	24,129	72.0
備 消 品 費		308,432	0.05	842,808	0.14	534,376	173.3
燃 料 費		258,349	0.04	230,956	0.04	△27,393	△10.6
光 熱 水 費		331,163	0.05	390,452	0.06	59,289	17.9
印 刷 製 本 費		189,800	0.03	151,700	0.02	△38,100	△20.1
通 信 運 搬 費		4,492,283	0.74	4,679,840	0.76	187,557	4.2
委 託 料		64,817,099	10.61	73,160,257	11.91	8,343,158	12.9
手 数 料		8,972,829	1.47	9,284,822	1.51	311,993	3.5
賃 借 料		2,528,234	0.41	2,500,882	0.41	△27,352	△1.1
修 繕 費		36,023,669	5.90	35,839,901	5.84	△183,768	△0.5
路 面 復 旧 費		0	0.00	0	0.00	0	—
工 事 請 負 費		0	0.00	0	0.00	0	—
動 力 費		24,773,141	4.05	25,375,184	4.13	602,043	2.4
薬 品 費		2,336,987	0.38	3,116,698	0.51	779,711	33.4
材 料 費		6,351,087	1.04	3,676,180	0.60	△2,674,907	△42.1
補 償 金		631,996	0.10	200,000	0.03	△431,996	△68.4
食 糧 費		0	0.00	0	0.00	0	—
交 際 費		125,659	0.02	125,659	0.02	0	0
負 担 金		11,409,736	1.87	10,579,416	1.72	△830,320	△7.3
会 費 負 担 金		887,544	0.15	497,750	0.08	△389,794	△43.9
保 険 料		861,210	0.14	976,537	0.16	115,327	13.4
受 水 費		98,305,451	16.09	98,627,283	16.06	321,832	0.3
貸 倒 引 当 金		10,564,000	1.73	2,802,000	0.46	△7,762,000	△73.5
貸 倒 損 失		2,777,290	0.45	0	0.00	△2,777,290	△100.0
雑 費		54,900	0.01	63,800	0.01	8,900	16.2
減 価 償 却 費		219,802,566	35.97	234,135,089	38.12	14,332,523	6.5
固定資産除却費		6,502,136	1.06	636,036	0.10	△5,866,100	△90.2
たな卸資産減耗費		745,745	0.12	474,024	0.08	△271,721	△36.4
材 料 売 却 原 価		51,360	0.01	62,480	0.01	11,120	21.7
企 業 債 利 息		3,698,901	0.61	5,387,132	0.88	1,688,231	45.6
支 払 利 息		46,319	0.01	37,055	0.01	△9,264	△20.0
消費税及び地方消費税		0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 雑 支 出		38,351	0.01	60,341	0.01	21,990	57.3
過年度損益修正損		16,029	0.00	82,630	0.01	66,601	415.5
合 計		611,024,455	100.00	614,147,543	100.00	3,123,088	0.5

(2) 資本的収支について

資本的収支は、水道施設を建設・整備するための経費とその財源で構成されている。

支出としては、施設の整備・改良・充実に図るための建設改良費、営業設備費及び企業債の元金償還金に充てるための企業債償還金が計上されており、収入としては、これらの財源となる工事負担金が計上されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

本年度の資本的収支について、予算と対比したものが下記表 10 であり、内訳を前年度と比較したものが次ページ表 11 である。

表 10 資本的収支予算決算対比表

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	32,811,000	29,587,930	90.2
資 本 的 支 出	275,954,000	190,259,054	68.9
資本的収支不足額	255,084,000	160,671,124	63.0

資本的収入は、上記表 10 資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額 32,811,000 円に対し、決算額 29,587,930 円となっており、執行率 90.2%である。

また、資本的支出は、予算額 275,954,000 円に対し、決算額 190,259,054 円となっており、執行率 68.9%である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、160,671,124 円となり、予算額 255,084,000 円の執行率は、63.0%となっている。

なお、次ページ表 11 の資本的収支の年度比較表のとおり、下水道管渠布設工事に伴う配水管布設工事負担金が前年度と比べ 24,117,000 円 (2,538.6%)、消火栓設置負担金が 1,723,110 円 (61.6%) 増加しているが、送水管布設工事負担金の案件がなかったことから、資本的収入の決算額は、29,587,930 円となっている。

また、支出は、配水施設費で配水管新設工事費 621,584,199 円 (93.1%) の減少に伴い、資本的支出の決算額は、190,259,054 円となっている。

この結果、基本的収支不足額の決算額は 160,671,124 円となり、この不足額を補てんしているのが、当年度分損益勘定留保資金等である。

表 1 1 資 本 的 収 支 の 年 度 比 較 表

(消費税込 単位：円・%)

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
収 入	工 事 負 担 金	45,210,820	29,587,930	△15,622,890	△34.6
	配水管布設工事負担金	950,000	25,067,000	24,117,000	2,538.6
	送水管布設工事負担金	41,463,000	0	△41,463,000	皆減
	消 火 栓 設 置 負 担 金	2,797,820	4,520,930	1,723,110	61.6
	企 業 債	150,000,000	0	△150,000,000	皆減
	計	195,210,820	29,587,930	△165,622,890	△84.8
支 出	建 設 改 良 費	733,715,925	185,178,646	△548,537,279	△74.8
	浄水施設費	1,770,552	16,123,860	14,353,308	810.7
	配水施設費	731,548,873	168,729,446	△562,819,427	△76.9
	配水管新設工事費	667,596,851	46,012,652	△621,584,199	△93.1
	配水管改良工事費	62,261,741	90,087,445	27,825,704	44.7
	配水管移設（下水道）工事費	950,000	31,788,760	30,838,760	3,246.2
	リース債支払額	740,281	840,589	100,308	13.5
	営業設備費	396,500	325,340	△71,160	△17.9
	量水器設備費	396,500	325,340	△71,160	△17.9
	車両運搬具購入費	0	0	0	—
	器具備品購入費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	4,974,256	5,080,408	106,152	2.1
	計	738,690,181	190,259,054	△548,431,127	△74.2
	前年度からの繰越財源	0	0	0	—
差 引 不 足 額		543,479,361	160,671,124	382,808,237	70.4
差 引 不 足 額 の 補 て ん 財 源	当年度分消費税等資本的収支調整額	27,934,343	13,012,588	△14,921,755	△53.4
	過年度分損益勘定留保資金	33,425,166	0	△33,425,166	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	184,526,624	142,578,128	△41,948,496	△22.7
	建 設 改 良 積 立 金	292,618,972	0	△292,618,972	皆減
	減 債 積 立 金	4,974,256	5,080,408	106,152	2.1
	計	543,479,361	160,671,124	382,808,237	70.4

内部留保資金については、次ページ表 1 2 のとおり、本年度は、減価償却費発生額等損益勘定留保資金から長期前受金戻入を控除した額 191,532,206 円である。使用額については、142,578,128 円となり、現年度分使用残額は、48,954,078 円となっている。

表 1 2 内 部 留 保 資 金 の 推 移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	年 度			
	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
減価償却費発生額	215,594,332	214,465,277	219,802,566	234,135,089
資産減耗費発生額	7,102,720	3,999,802	7,247,881	1,110,060
長期前受金戻入	0	0	△42,523,823	△43,712,943
合 計	222,697,052	218,465,079	184,526,624	191,532,206
使 用 額	178,669,899	185,039,913	184,526,624	142,578,128
現年度分使用残額	44,027,153	33,425,166	0	48,954,078

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、下記表 1 3 のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

表 1 3 職 員 給 与 費 及 び 交 際 費 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	115,773,000	109,171,104	94.3
交 際 費	200,000	131,552	65.8

(4) 積立金及び引当金の状況

積立金及び引当金の状況は、下記表 1 4 のとおりである。

表 1 4 積 立 金 及 び 引 当 金 の 推 移

(単位：円)

区 分 \ 年 度			年 度			
			平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
利 益 剰 余 金	減価積立金	積 立 額	3,430,000	3,490,000	4,420,000	10,000,000
		処 分 額	2,167,147	4,870,324	4,974,256	5,080,408
		年度末残高	60,647,457	59,267,133	58,712,877	63,632,469
	利益積立金	積 立 額	0	0	6,300,000	0
		処 分 額	0	0	0	0
		年度末残高	7,500,000	7,500,000	13,800,000	13,800,000
	建設改良積立金	積 立 額	65,132,052	67,890,183	56,275,528	55,920,317
		処 分 額	0	0	292,618,972	0
		年度末残高	859,078,633	926,968,816	690,625,372	746,545,689
固 定 負 債	修繕引当金	引 当 額	0	0	0	0
		使 用 額	0	0	0	0
		年度末残高	71,659,000	71,659,000	71,659,000	71,659,000
	退職給付引当金	引 当 額	20,000,000	15,000,000	23,150,000	24,690,000
		使 用 額	7,848,740	9,049,985	7,328,617	17,382,610
		年度末残高	56,200,923	62,150,938	77,972,321	85,279,711

(5) 剰余金計算書について（資料 8）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金 2,348,000 円、県費補助金 1,751,785 円、工事負担金 39,212,811 円及び寄附金 159,000 円となり、合計 43,471,496 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、減債積立金 63,632,469 円、利益積立金 13,800,000 円、建設改良積立金 746,545,689 円及び当年度未処分利益剰余金 53,959,621 円（当年度純利益 48,879,213 円・その他未処分利益剰余金変動額 5,080,408 円）となり、合計 877,937,779 円である。

(6) 剰余金処分計算書について

下記表 15 のとおり、当年度未処分利益剰余金 53,959,621 円の処分は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定（条例による処分）により、10,000,000 円を減債積立金、38,879,213 円を建設改良積立金に、5,080,408 円を資本金へ組入れており、翌年度への繰越剰余金は 0 円である。

表 15 剰 余 金 処 分 計 算 書

（単位：円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	3,748,743,971	43,471,496	53,959,621
善通寺市水道事業の剰余金の処分等に関する条例による処分額	5,080,408	0	△53,959,621
減債積立金の積立	0	0	△10,000,000
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△38,879,213
資本金への組入	5,080,408	0	△5,080,408
処 分 後 残 高	3,753,824,379	43,471,496	（繰越利益剰余金） 0

(7) 決算規模について（資料 5）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。本年度は、557,258,920 円で前年度より 530,027,249 円（48.7％）減少した額となっている。

なお、減価償却費は、本年度は、234,135,089 円を計上している。

(8) 貯蔵品について

次ページ表 16 のとおり、たな卸資産購入限度額は、18,000,000 円（税込み）で、期中購入及び受入額は、7,981,920 円となっており、限度額の範囲内で購入されている。

表 1 6 貯 蔵 品 に 関 す る 事 項

(消費税抜 単位：円)

区 分	期 首 残 高	期中購入及び受入額	期中出庫額	期 末 残 高
貯 蔵 品	6,528,590	7,981,920	8,148,015	6,362,495

3 財政状況について

(1) 資産

資料 3 に計上した平成 2 7 年度末現在における資産合計額は、6,104,215,278 円で、固定資産 4,821,442,145 円（構成比 79.0％）と流動資産 1,282,773,133 円（構成比 21.0％）である。

前年度と比べると、固定資産で 63,433,242 円（1.3％）、流動資産で 62,401,565 円（4.6％）ともに減少したため、資産合計では 125,834,807 円（2.0％）減少している。

固定資産では、構築物、機械及び装置等が大幅に減少し、流動資産では、現金預金及び未収金が減少している。

(2) 負債

負債合計は、1,434,062,032 円となり、前年度と比べると、固定負債は 1,321,371 円（0.3％）増加し、流動負債は 161,910,378 円（45.8％）減少し、繰延利益は 14,125,013 円（1.8％）減少している。

(3) 資本

資本金は、3,748,743,971 円で、前年度より 978,925,701 円（35.3％）増加している。

なお、組入資本金制度の廃止により、従来は、建設改良積立金等の取崩しと同時に取崩額を資本金に組み入れていたものが、新会計基準では、一旦未処分利益剰余金に振り替えられている。

また、その他未処分利益剰余金変動額である未処分利益剰余金の処分は、翌年度に行われることから、当該年度で積立金を取崩しして使用した金額については、当該年度の増分とはならず、翌年度に資本金へ組入れられることとなる。

(4) キャッシュ・フロー計算書

平成 2 6 年度から従来の資金収支表が廃止されたため、キャッシュ・フロー計算書を間接法で作成すると、次ページ表 1 7 のとおりである。

表 17 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

	項 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度
業 務 活 動	当年度純利益（△は純損失）	65,920,317	48,879,213	△17,041,104
	減価償却費	219,802,566	234,135,089	14,332,523
	資産減耗費	7,247,881	1,110,060	△6,137,821
	引当金の増減額（△は減少）	21,657,383	8,131,156	△13,526,227
	長期前受金戻入額	△42,523,823	△43,712,943	△1,189,120
	支払利息	3,745,220	5,424,187	1,678,967
	受取利息及び受取配当金	△2,716,544	△2,636,933	79,611
	未収金の増減額（△は増加）	△25,664,917	39,197,911	64,862,828
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△412,062	166,095	578,157
	前払費用の増減額（△増加）	188,351,574	△300,837	△188,652,411
	未払金の増減額（△は減少）	137,093,809	△164,188,848	△301,282,657
	預り金の増減額（△は減少）	14,134,540	1,336,183	△12,798,357
	小 計	586,635,944	127,540,333	△459,095,611
	利息及び配当金の受取額	2,716,544	2,636,933	△79,611
	利息の支払額	△3,745,220	△5,424,187	△1,678,967
	業務活動によるキャッシュ・フローの合計	585,607,268	124,753,079	△460,854,189
投 資 活 動	有形固定資産等の取得による支出	△650,875,928	△154,952,067	495,923,861
	補助金等による収入	950,000	11,941,000	10,991,000
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△649,925,928	△143,011,067	506,914,861
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	0	△150,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,974,256	△5,080,408	△106,152
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	145,025,744	△5,080,408	△150,106,152
	資 金 減 少 額	80,707,084	23,338,396	△57,368,688
	資 金 期 首 残 高	1,074,927,928	1,155,635,012	80,707,084
	資 金 期 末 残 高	1,155,635,012	1,132,296,616	△23,338,396

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は124,753,079円、投資活動で△143,011,067円、財務活動で5,080,408円となり、期首残高1,155,635,012円を加減し、期末残高1,132,296,616円となった。

4 経営成績及び財政状態の分析結果について

企業の経営状態について、損益計算書、貸借対照表等から、その安全性、収益性について分析すると、次ページ表18及び表19のとおりである。

表 1 8 安 全 性 比 率

(単位：％)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	類似団体平均 (平成 2 6 年度)
自己資本構成比率	91.2	86.6	88.9	67.9
固 定 比 率	82.9	90.6	88.8	128.0
流 動 比 率	748.9	380.5	669.6	382.1
当 座 比 率 (酸性試験比率)	618.0	366.1	643.2	370.1

安全性比率の主なものは、上記表 1 8 のとおりであり、自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の比率）は 88.9％、固定比率（固定資産を自己資本で除した値）は、88.8％である。これらの値は、平成 2 6 年度からの新会計基準により平成 2 5 年度以前の値と算出方法が異なり同一に判断できなくなっている。従来、償却資産の取得に伴う補助金等は、「長期前受金」として負債（繰延利益）に計上されるため、総資本は数値が増加している。

また、自己資本は繰延利益が加算されるので数値が高くなっている。

その結果、自己資本構成比率は、平成 2 5 年度より 2.3％減少し、固定比率は、5.9％増加している。

なお、平成 2 6 年度との比較した場合、自己資本構成比率は 2.3％増であり、固定比率は 1.8％減であり、少し財政状態が良くなっている。

また、流動比率、当座比率は、短期の支払能力を見るものであり、前年度より比率が高くなっており、それぞれ判断基準と言われている 200％、100％を大幅に超えており問題は無いといえる。

表 1 9 収 益 性 比 率

(単位：％・千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	類似団体平均 (平成 2 6 年度)
総 収 支 比 率	111.6	110.8	108.0	105.9
営 業 収 支 比 率	109.1	105.1	101.7	98.4

収益性については、上記表 1 9 のとおりであり、総収支比率、営業収支比率ともに高いほど営業状態が良いとされている。いずれの比率とも 100％を超えているものの、平成 2 4 年度から減少傾向が続いている。今後、収益性が、更に悪化する危惧が考えられる。有収率の改善を含めた一層の営業努力をされるよう努められたい。

5 原価分析比較について

本年度の1 m³当たりの供給単価等については、下記表20のとおりである。

表20 原 価 分 析

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	類似団体平均 (平成26年度県内6市)
1 m ³ 当たり供給 単 価 (円)	174.0	174.0	174.1	176.0
1 m ³ 当たり給水 原 価 (円)	164.6	159.5	162.2	162.0
1 m ³ 当たり販売 利 益 (円)	9.4	14.5	11.9	14.0

※1 m³当たり供給単価 = 給水収益／有収水量

1 m³当たり給水原価 = (営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入)／有収水量

1 m³当たり販売利益 = 供給単価－給水原価

1 m³当たりの供給単価は、ほぼ前年度と同じである。

一方、給水原価は、前年度に比べて2.7円(1.7%)高くなっている。(資料6)

そのため、1 m³当たりの販売利益は、11.9円と前年度より2.6円低くなっている。

(注)平成26年度からは、新会計基準の適用により、給水原価の算定においては、費用総額から長期前受金戻入分を控除した額で計上している。

第6 審査の意見

平成27年度の業務状況は、給水人口32,675人で前年度に比べ25人減少し、給水戸数は13,018戸で前年度に比べ62戸減少している。

年間配水量は4,062,090 m³で、前年度に比べ97,111 m³(2.5%)増加している。

一方、年間有収水量は3,392,048 m³で、前年度に比べ5,867 m³(0.2%)増加している。有収率では、83.5%で前年度より1.9%減少し、漏水による損失が進んでいる。

次に、当年度の経営状況について、収益的収支(税抜き)は総収益663,026,756円に対し、総費用は614,147,543円で、この結果、48,879,213円の純利益を生じ、前年度に比べ17,041,104円(25.9%)と大きく減少している。

また、比率では営業収支比率が101.7%で前年度に比べ3.4%減少し、平成24年度から減少傾向が続いている。

一方、資本的収支は、160,671,124円(税抜き)の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

平成27年度は、香川県から広域水道の企業団に再度、参入する要請があり、提示された条件が本市に有益なものが含まれたことで、議会の同意を得て香川県広域水道事業体設立準備協議会への参加が決定されたところである。

これらのことを踏まえ、当面は、純利益の増額に努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	業務実績表	-----	1
資料 2	比較損益計算書	-----	2
資料 3	比較貸借対照表	-----	4
資料 4	経常利益等の年度比較表	-----	6
資料 5	決算規模の推移	-----	7
資料 6	有収水量 1 m ³ 当たり原価計算表	-----	8
資料 7	経営分析	-----	9
資料 8	水道事業剰余金計算書	-----	1 3
資料 9	企業債現在高	-----	1 4

資料 1

業 務 実 績 表

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度 増 減 率	備 考
給水区域内人口	人	32,798	32,775	△0.1	
計 画 給 水 人 口	人	34,000	34,000	0.0	善通寺市水道事業の 設置等に関する条例
現 在 給 水 人 口	人	32,700	32,675	△0.1	
普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	現在給水人口／給水 区域内人口×100
給 水 戸 数	戸	13,080	13,018	△0.5	
配 水 量	m ³	3,964,979	4,062,090	2.4	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	3,386,181	3,392,048	0.2	年間総有収水量
有 収 率	%	85.4	83.5	△1.9	有収水量／配水量 ×100
導送配水管延長	km	265	266	0.4	
職 員 数	人	11	11	0.0	
集金検針事務 委 託 人 員	人	5	5	0.0	

資料 2

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営業収益	613,575,050	90.6	600,423,161	90.6	△13,151,889	△2.1
(1)給水収益	589,018,008	87.0	590,568,593	89.1	1,550,585	0.3
(2)受託給水工事収益	5,415,519	0.8	2,191,991	0.3	△3,223,528	△59.5
(3)その他営業収益	19,141,523	2.8	7,662,577	1.2	△11,478,946	△60.0
2 営業外収益	63,369,722	9.4	62,603,595	9.4	△766,127	△1.2
(1)受取利息	2,716,544	0.4	2,636,933	0.4	△79,611	△2.9
(2)下水道使用料徴収 手数料	11,256,169	1.7	11,493,344	1.7	237,175	2.1
(3)長期前受金戻入	42,523,823	6.3	43,712,943	6.6	1,189,120	2.8
(4)雑収益	6,873,186	1.0	4,760,375	0.7	△2,112,811	△30.7
合 計	676,944,772	100.0	663,026,756	100.0	△13,918,016	△2.1

計 算 書

費 用 の 部

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営業費用	584,589,401	95.7	591,580,385	96.3	6,990,984	1.2
(1)原水及び浄水費	196,069,406	32.1	202,757,756	33.0	6,688,350	3.4
(2)配水及び給水費	55,028,170	9.0	65,561,828	10.7	10,533,658	19.1
(3)受託給水工事費	5,757,830	0.9	3,045,267	0.5	△2,712,563	△47.1
(4)業務費	41,247,688	6.8	33,776,517	5.5	△7,471,171	△18.1
(5)総係費	59,384,500	9.7	51,131,388	8.3	△8,253,112	△13.9
(6)減価償却費	219,802,566	36.0	234,135,089	38.1	14,332,523	6.5
(7)資産減耗費	7,247,881	1.2	1,110,060	0.2	△6,137,821	△84.7
(8)その他営業費用	51,360	0.0	62,480	0.0	11,120	21.7
(9)漏水対策費	0	0.0	0	0.0	0	－
2 営業外費用	3,783,571	0.6	5,484,528	0.9	1,700,957	45.0
(1)支払利息	3,745,220	0.6	5,424,187	0.9	1,678,967	44.8
(2)雑支出	38,351	0.0	60,341	0.0	21,990	57.3
3 特別損失	22,651,483	3.7	17,082,630	2.8	△5,568,853	△24.6
(1)過年度損益修正損	16,029	0.0	82,630	0.0	66,601	415.5
(2)その他特別損失	22,635,454	3.7	17,000,000	2.8	△5,635,454	△24.9
合 計	611,024,455	100.0	614,147,543	100.0	3,123,088	0.5
当年度純利益	65,920,317		48,879,213		△17,041,104	

資 産 の 部 比 較 貸 借

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固定資産	4,884,875,387	78.4	4,821,442,145	79.0	△63,433,242	△1.3
(1)有形固定資産	4,884,835,087	78.4	4,821,401,845	79.0	△63,433,242	△1.3
ア 土地	121,811,352	2.0	121,811,352	2.0	0	0.0
イ 建物	144,658,528	2.3	140,290,623	2.3	△4,367,905	△3.0
ウ 構築物	4,338,139,636	69.6	4,304,133,912	70.5	△34,005,724	△0.8
エ 機械及び装置	241,060,063	3.9	224,384,943	3.7	△16,675,120	△6.9
オ 車輛運搬具	1,113,560	0.0	1,113,560	0.0	0	0.0
カ 工具器具及び備品	2,194,097	0.0	2,080,368	0.0	△113,729	△5.2
キ リース資産	3,351,036	0.1	2,634,518	0.1	△716,518	△21.4
ク 建設仮勘定	32,506,815	0.5	24,952,569	0.4	△7,554,246	△23.2
(2)無形固定資産	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,345,174,698	21.6	1,282,773,133	21.0	△62,401,565	△4.6
(1)現金預金	1,155,635,012	18.5	1,132,296,616	18.6	△23,338,396	△2.0
(2)未収金	138,595,902	2.2	99,864,871	1.6	△38,731,031	△27.9
(3)貸倒引当金	△10,564,000	△0.1	△11,030,880	△0.2	△466,880	△4.4
(4)貯蔵品	6,528,590	0.1	6,362,495	0.1	△166,095	△2.5
(5)前払費用	779,194	0.0	980,031	0.0	200,837	25.8
(6)前払金	4,200,000	0.1	4,300,000	0.1	100,000	2.4
(7)その他流動資産	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
資 産 合 計	6,230,050,085	100.0	6,104,215,278	100.0	△125,834,807	△2.0

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税抜 単位：円・％)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固定負債	484,355,421	7.8	485,676,792	8.0	1,321,371	0.3
(1)企業債	332,907,865	5.3	327,719,042	5.4	△5,188,823	△1.6
(2)リース債務	1,816,235	0.0	1,019,039	0.0	△797,196	△43.9
(3)退職給付引当金	77,972,321	1.3	85,279,711	1.4	7,307,390	9.4
(4)修繕引当金	71,659,000	1.2	71,659,000	1.2	0	0.0
4 流動負債	353,493,207	5.6	191,582,829	3.1	△161,910,378	△45.8
(1)企業債	5,080,408	0.0	5,188,823	0.0	108,415	2.1
(2)リース債務	840,589	0.0	850,695	0.0	10,106	1.2
(3)未払金	241,068,000	3.9	76,879,152	1.3	△164,188,848	△68.1
(4)賞与引当金	5,124,000	0.1	5,654,886	0.1	530,886	10.4
(5)法定福利費引当金	712,000	0.0	1,004,880	0.0	292,880	41.1
(6)その他流動負債	100,668,210	1.6	102,004,393	1.7	1,336,183	1.3
5 繰延収益合計	770,927,424	12.4	756,802,411	12.4	△14,125,013	△1.8
負 債 合 計	1,608,776,052	25.8	1,434,062,032	23.5	△174,714,020	△10.9
6 資本金	2,769,818,270	44.5	3,748,743,971	61.4	978,925,701	35.3
(1)自己資本金	2,769,818,270	44.5	3,748,743,971	61.4	978,925,701	35.3
7 剰余金	1,851,455,763	29.7	921,409,275	15.1	△930,046,488	△50.2
(1)資本剰余金	43,471,496	0.7	43,471,496	0.7	0	0.0
ア国庫補助金	2,348,000	0.1	2,348,000	0.1	0	0.0
イ県費補助金	1,751,685	0.0	1,751,685	0.0	0	0.0
ウ工事負担金	39,212,811	0.6	39,212,811	0.6	0	0.0
エ寄附金	159,000	0.0	159,000	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	1,807,984,267	29.0	877,937,779	14.4	△930,046,488	△51.4
ア減債積立金	58,712,877	0.9	63,632,469	1.1	4,919,592	8.4
イ利益積立金	13,800,000	0.2	13,800,000	0.2	0	0.0
ウ建設改良積立金	690,625,372	11.1	746,545,689	12.2	55,920,317	8.1
エ当年度未処分利益剰余金	1,044,846,018	16.8	53,959,621	0.9	△990,886,397	△94.8
資 本 合 計	4,621,274,033	74.2	4,670,153,246	76.5	48,879,213	1.1
負 債 資 本 合 計	6,230,050,085	100.0	6,104,215,278	100.0	△125,834,807	△2.0

経常利益等の年度比較表

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	613, 575, 050	600, 423, 161	△13, 151, 889	△2. 1
営 業 費 用	584, 589, 401	591, 580, 385	6, 990, 984	1. 2
営業利益 (A)	28, 985, 649	8, 842, 776	△20, 142, 873	△69. 5
営 業 外 収 益	63, 369, 722	62, 603, 595	△766, 127	△1. 2
営 業 外 費 用	3, 783, 571	5, 484, 528	1, 700, 957	45. 0
営業外利益 (B)	59, 586, 151	57, 119, 067	△2, 467, 084	△4. 1
経 常 利 益 (A) + (B) = (C)	88, 571, 800	65, 961, 843	△22, 609, 957	△25. 5
特別利益 (D)	0	0	0	0. 0
特別損失 (E)	22, 651, 483	17, 082, 630	△5, 568, 853	△24. 6
特 別 損 益 (D) - (E) = (F)	△22, 651, 483	△17, 082, 630	5, 568, 853	24. 6
当 年 度 純 利 益 (C) + (F)	65, 920, 317	48, 879, 213	△17, 041, 104	△25. 9
経 常 収 支 比 率	115. 1	111. 0	△4. 1	

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

決 算 規 模 の 推 移

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	収益的支出	うち減価 償却費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決 算 規 模 (A) + (B)	対前年度 増 減 率
平成 1 8 年度	568,980,912	171,487,748	397,493,164	438,303,559	835,796,723	△21.0
平成 1 9 年度	604,140,771	177,318,936	426,821,835	360,025,949	786,847,784	△5.9
平成 2 0 年度	584,521,843	194,792,594	389,729,249	316,001,987	705,731,236	△10.3
平成 2 1 年度	557,694,121	198,820,007	358,874,114	327,789,310	686,663,424	△2.7
平成 2 2 年度	567,974,077	200,631,331	367,342,746	297,442,234	664,784,980	△3.2
平成 2 3 年度	586,068,785	213,470,223	372,598,562	246,643,333	619,241,895	△6.9
平成 2 4 年度	580,886,758	215,594,332	365,292,426	208,982,128	574,274,554	△7.3
平成 2 5 年度	579,039,523	214,465,277	364,574,246	305,044,511	669,618,757	16.6
平成 2 6 年度	611,024,455	219,802,566	391,221,889	696,064,280	1,087,286,169	62.4
平成 2 7 年度	614,147,543	234,135,089	380,012,454	177,246,466	557,258,920	△48.7

有収水量 1 m³ 当たり原価計算表

(消費税抜)

項 目		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
有 収 水 量 (m ³) (A)		3, 476, 584		3, 386, 181		② 3, 392, 048	
給 水 収 益 (円) (B)		604, 741, 390		589, 018, 008		590, 568, 593	
供給単価 (円/m ³) (B) / (A)		173. 95		173. 95		174. 10	
給 水 原 価 (円 / m ³) [(C) + (D) - (F 1)] / (A)		164. 60		159. 48		162. 22	
営 業 費 用		円	円/m ³	円	円/m ³	円	円/m ³ 円÷有収水量 (m³) ①÷②
	原 水 及 び 浄 水 費	190, 869, 112	54. 90	196, 069, 406	57. 90	① 202, 757, 756	59. 77
	配 水 及 び 給 水 費	60, 640, 187	17. 44	55, 028, 170	16. 25	65, 561, 828	19. 33
	業 務 費	39, 511, 490	11. 37	41, 247, 688	12. 18	33, 776, 517	9. 96
	総 係 費	59, 358, 835	17. 07	59, 384, 500	17. 54	51, 131, 388	15. 07
	渴 水 対 策 費	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00
	減 価 償 却 費	214, 465, 277	61. 69	219, 802, 566	64. 91	234, 135, 089	69. 02
	資 産 減 耗 費	3, 999, 802	1. 15	7, 247, 881	2. 14	1, 110, 060	0. 33
	小 計 (C)	568, 844, 703	163. 62	578, 780, 211	170. 92	588, 472, 638	173. 49
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	3, 109, 546	0. 89	3, 745, 220	1. 11	5, 424, 187	1. 60
	雑 支 出	299, 110	0. 09	38, 351	0. 01	60, 341	0. 02
	小 計 (D)	3, 408, 656	0. 98	3, 783, 571	1. 12	5, 484, 528	1. 62
販売利益 [(B) - (C) - (D)] (E)		32, 488, 031	9. 34	6, 454, 226	1. 91	△3, 388, 573	△1. 00
付 帯 収 支 (F)		36, 538, 949	10. 51	82, 168, 934	24. 27	69, 412, 896	20. 46
	うち長期前受金戻入 (F 1)	0	0. 00	42, 523, 823	12. 56	43, 712, 943	12. 89
特 別 利 益 (G)		194, 924	0. 06	0	0. 00	0	0. 00
特 別 損 失 (H)		2, 125, 156	0. 61	22, 651, 483	6. 69	17, 082, 630	5. 04
材 料 売 却 原 価 (I)		101, 220	0. 03	51, 360	0. 02	62, 480	0. 02
純利益 [(E) + (F) + (G) - (H) - (I)]		66, 995, 528	19. 27	65, 920, 317	19. 47	48, 879, 213	14. 41
販売利益比率 (E) / (B) (%)		5. 37		1. 10		-0. 57	

(注) 付帯収支 = (受託給水工事収益－受託給水工事費) + その他営業収益 + 営業外収益
 長期前受金を給水原価の算定において控除している。

経営分析

(1)資産及び資本に関する各種比率

分析項目	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均 (26年度)	全国 平均 (26年度)	算式	摘要
構成比率	固定資産構成比率	%	77.62	76.35	75.59	78.41	86.9	89.4	固定資産／総資産×100	比率が大きいと固定比の増大、現金の固定化を招く。
	固定負債構成比率	%	4.74	4.86	5.59	7.77	28.7	26.9	固定負債／総資本×100	総資本と固定負債の割合で、小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	91.77	92.27	91.15	86.55	67.9	68.9	自己資本／総資本×100	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が良くなっている。
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	80.43	78.60	78.13	83.12	90.0	93.3	固定資産／（自己資本＋固定負債）×100	固定資産の調達が自己資本（ここでは借入資本金を含む。）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	固定比率	%	84.58	82.74	82.93	90.59	128.0	129.7	固定資産／自己資本×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	流動比率	%	641.61	823.91	748.92	380.54	382.1	252.3	流動資産／流動負債×100	流動負債の支払能力等の状態を示し、200%以上が望ましい。
	当座比率 （酸性試験比率）	%	609.03	750.09	617.98	366.13	370.1	233.6	（現金預金＋未収金）／流動負債×100	現金預金及び短期間に資金化できる債権によって、短期的に弁済しなければならぬ流動負債の支払いが可能かどうかを判断するための比率であり、100%以上であることが望ましい。
	現金預金比率	%	557.08	679.62	564.24	326.92	333.5	207.4	現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合で、100%以上が望ましい。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債資本合計

(2)資産及び資本の回転率

分 析 項 目	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平 均 (26年度)	全 国 平 均 (26年度)	算 式	摘 要
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.12	0.11	0.11	0.10	0.08	0.09	(営業収益－受託工事収益)／平均総資本	資本が効率的に利用されているかどうかの目安になるものであり、回転率が大きい程効率的である。
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.13	0.12	0.11	0.11	0.11	0.13	(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本	
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.15	0.15	0.14	0.13	0.09	0.10	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産	
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.53	0.49	0.45	0.44	0.62	0.87	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産	
	現 金 預 金 回 転 率	回	0.93	0.87	0.88	1.01	—	—	当年度支出額／平均現金預金	
	未 収 金 回 転 率	回	6.03	5.86	5.71	5.05	—	—	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金	
	貯 蔵 品 回 転 率	回	1.06	1.02	1.77	1.88	—	—	貯蔵品払出高／平均貯蔵品	
減 価 償 却 率	%	4.81	4.94	4.82	4.44	4.77	4.02	3.98	当年度減価償却費／{(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋立木＋建設仮勘定)＋当年度減価償却費}	固定資産に投下された資本の回収状況をみる。

(注) 平均＝(期首＋期末)／2

(3)損益に関する各種比率

分 析 項 目	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平 均 (26年度)	全 国 平 均 (26年度)	算 式	摘 要
損 益 比 率	総 収 支 比 率	111.70	112.29	111.57	110.79	107.96	105.9	105.8	総収益／総費用×100	企業活動の能率を示し、100％以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	110.27	111.38	109.05	105.07	101.65	98.4	107.7	(営業収益－受託給水工事収益)／(営業費用－ 受託給水工事費)×100	営業活動の能率を示す。
	利 子 負 担 率	2.12	2.14	1.61	1.11	1.63	—	—	支払利息及び企業債取扱諸費／負債（再建債＋ 企業債＋他会計借入金＋一時借入金）＋借入資 本金×100	負債に対する支払利息の割合で5％前後が普通。
	人 件 費 対 総 費 用 比 率	12.87	12.65	12.40	13.07	12.27	9.5	10.3	人件費／総費用×100（退職給与引当金を除く）	総費用、給水収益に占める人件費の割合。
	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	15.93	14.98	14.35	17.49	16.94	11.4	11.9	人件費／給水収益×100（退職給与引当金を含 む税抜）	
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.50	0.51	0.51	0.64	0.92	8.8	7.0	企業債利息／給水収益×100	給水収益に占める利息、元金の割合。
	企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	0.00	0.35	0.81	0.84	0.86	23.4	21.7	企業債償還金／給水収益×100	
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	71,134	70,689	69,447	55,780	54,584	67,836	71,773	営業収益／損益勘定所属職員数÷1,000	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいの で、1人当たりの生産性により比較。数字が大きい程 生産性が高いといえる。
	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	3,696	3,670	3,655	2,973	2,970	3,531	5,055	現在給水人口／損益勘定所属職員数	
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	401,673	397,498	386,287	307,835	308,368	379,755	456,960	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	

※ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(4)施設利用に関する各種比率

分 析 項 目	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平 均 (26年度)	全 国 平 均 (26年度)	算 式	摘 要
施設の効率的利用率	負 荷 率	89.31	88.65	85.03	89.49	88.57	84.2	88.3	1 日平均配水量／1 日最大配水量×100	施設利用率＝負荷率×最大稼働率の関係があり、負荷率が小さい程施設利用率と最大稼働率の開きが大きくなる。
	施 設 利 用 率	77.67	77.34	77.97	75.96	77.61	58.6	60.4	1 日平均配水量／1 日配水能力×100	
	最 大 稼 働 率	86.97	87.24	91.69	84.89	87.63	69.6	68.4	1 日最大配水量／1 日配水能力×100	
	配水管使用効率	15.64	15.51	15.55	14.97	15.28	14.1	28.7	年間総配水量／導送配水管延長	導送配水管 1 m 当たりの給水量で効率を図る。
固定資産使用効率	m ³ /月	9.35	9.31	9.21	8.12	8.43	6.2	8.0	年間総配水量／有形固定資産×10,000	有形固定資産 10,000 円当たりの給水量を表示。量が多い程効率が良い。

資料 8

水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計		
		剰余金								
		資本剰余金			利益剰余金					
自己資本金	寄附金	補助金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,769,818,270	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	58,712,877	13,800,000	690,625,372,	1,044,846,018	1,807,984,267
前年度処分額	978,925,701	0	0	0	0	10,000,000	0	55,920,317	△1,044,846,018	△978,925,701
条例による処分額	978,925,701	0	0	0	0	10,000,000	0	55,920,317	△1,044,846,018	△978,925,701
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	55,920,317	△55,920,317	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	10,000,000	0	△10,000,000	0
資本金への組入	978,925,701	0	0	0	0	0	0	0	△978,925,701	△978,925,701
処分後残高	3,748,743,971	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	68,712,877	13,800,000	746,545,689	0	829,058,566
当年度変動額	0	0	0	0	0	△5,080,408	0	0	53,959,621	48,879,213
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△5,080,408	0	0	5,080,408	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	48,879,213	48,879,213
当年度末残高	3,748,743,971	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	63,632,469	13,800,000	746,545,689	53,959,621	877,937,779

資料 9

企 業 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成 28 年 3 月 31 日現在
政府資金	80,931,259	0	2,769,669	78,161,590
機構資金	257,057,014	0	2,310,739	254,746,275
銀行等	0	0	0	0
計	337,988,273	0	5,080,408	332,907,865